

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月9日

**【四半期会計期間】** 第105期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** 玉井商船株式会社

**【英訳名】** TAMAI STEAMSHIP CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐野展雄

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝浦三丁目2番16号

**【電話番号】** (03)5439 - 0260(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 木原豊

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝浦三丁目2番16号

**【電話番号】** (03)5439 - 0260(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 木原豊

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第1四半期 連結累計期間	第105期 第1四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
営業収益 (千円)	1,809,975	1,061,682	6,618,248
経常損失 ( ) (千円)	115,397	244,872	129,930
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	102,226	317,563	32,674
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	122,011	355,680	35,889
純資産額 (千円)	4,870,769	5,382,768	5,028,568
総資産額 (千円)	14,104,717	16,324,986	13,826,281
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	5.29	16.45	1.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	33.5	32.0	35.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年2月7日開催の取締役会において、輸送能力の拡充のため、油槽船を建造発注する方針を決議し、その決議に基づき平成25年5月10日付で伯方造船株式会社との間で「船舶建造工事請負契約書」を締結しました。

その概要は、以下のとおりであります。

建造船舶の概要	油槽船（貨物油槽全容積 6,000立方メートル）1隻
竣工時期	平成25年10月末頃
建造予定金額	約1,900,000千円
建造造船所	伯方造船株式会社
資金調達の方法	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構からの借入及び自己資金
その他	当該船舶は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構との共有船です。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では堅調な個人消費をうけ底堅く成長が続き、欧州では景気の底打があったとみられるものの回復にもたつき、中国やインドなどの新興国では景気回復ペースが緩やかであったものの世界全体では緩やかな回復が続きました。一方、わが国経済は、積極的な財政・金融政策を進め個人消費が底堅く推移し生産の持ち直しが続き輸出も円安と世界経済の回復を背景に緩やかに持ち直しました。

外航ドライバルク船の海運市況は、ピーク時は過ぎたものの前連結累計期間に引き続き新造船の大量運竣工による供給圧力が高く、また新興国の景気後退による荷動き量の減少などから市況は低迷しました。徐々に新造船の竣工隻数は減少していますが、市況の本格的な回復までにはもう少し時間がかかると思われます。

このような状況下、当社グループの外航海運部門では、ハンディマックス船型を中心に堅実な営業活動を行い、減速運航や太平洋と大西洋を結ぶトランスオーシャン配船を積極的に進め、空船航海を極力減らし運航コスト削減を行い採算の安定化と向上を図りました。またこれまで北米から日本への穀物輸送に就航していました「NIKKEI TIGER」を5月31日に海外売船し6月7日に代替新造船「NIKKEI SIRIUS」を就航させ支配船腹の増強を図りました。この結果、前第1四半期連結累計期間に比べ市況水準が引き続き低迷していたものの、対米ドルの円為替レートが1ドル100円前後で推移したことや燃料油価格がトン650ドル程度に値下がりしたことなどから各船毎の採算は改善されましたが、予定していた北米からの穀物船2隻、南米からの水酸化アルミナ船1隻の航海完了が翌第2四半期連結会計期間にずれ込んだことにより減収となり、また所有船が入渠したことにより船費が増加し減益となりました。一方、内航海運部門では、ドライ貨物で輸送量は僅かに増えたものの、営業収益及び利益の大部分を占めていた「羽衣丸」を前連結会計年度に売船し、また「第二にちあす丸」を5月22日に海外売船したことで減収・減益となりました。当社グループ全体では、前第1四半期連結累計期間に比べ大幅な減収となりましたが、「NIKKEI TIGER」及び「第二にちあす丸」の売船益により最終利益となりました。

この結果、営業収益は1,061百万円（対前第1四半期連結累計期間比 748百万円、41.3%減）、営業損失は228百万円（前第1四半期連結累計期間73百万円の営業損失）、経常損失は244百万円（前第1四半期連結累計期間115百万円の経常損失）、また四半期純利益は317百万円（前第1四半期連結累計期間102百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、前第3四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前第1四半期連結累計期間との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

##### ・外航海運業

支配船舶による北米からの輸入穀物や南米からの水酸化アルミや海外へのスラグなどの輸送を行い、運航採算の向上に努めました。

営業収益は、前第1四半期連結累計期間に比べ、予定していた北米からの穀物船2隻、南米からの水酸化アルミナ船1隻の航海完了が翌第2四半期連結会計期間にずれ込んだことにより航海数の減少したことなどにより、900百万円（対前第1四半期連結累計期間比 575百万円、39.0%減）となりました。営業費用は、所有船の入渠があり船費の増加があったものの、航海数の減少や燃料油価格が下落したことによる運航費の減少が大きく、全体として減少しました。以上の結果、営業損失は、70百万円（前第1四半期連結累計期間300百万円の営業利益）となりました。

##### ・内航海運業

定期用船2隻による水酸化アルミなどの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船1隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、前第1四半期連結累計期間に比べ、ドライ貨物で輸送量は僅かに増えたものの、営業収益及び利益の大部分を占めていた「羽衣丸」を前連結会計年度に売船し、また「第二にちあす丸」を5月22日に海外売船したことなどにより、124百万円（対前第1四半期連結累計期間比 173百万円、58.2%減）となりました。営業利益面では、所有船の減少で船費等が減少しましたが、営業収益の大幅な減収で32百万円の営業損失（前第1四半期連結累計期間24百万円の営業利益）となりました。

##### ・不動産賃貸業

不動産賃貸業においては、営業収益は、36百万円（対前第1四半期連結累計期間比0百万円、2.3%増）、営業利益は、13百万円（同4百万円、54.0%増）となりました。

（注）営業利益は配賦不能営業費用（138百万円）控除前のものです。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,498百万円増加し、16,324百万円となりました。主な内容は、流動資産が主に現金及び預金や繰延及び前払費用等のその他流動資産の増加などにより426百万円増加し、固定資産は、主に船舶の取得などで2,072百万円増加したことによるものです。負債は10,942百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,144百万円の増加となりました。これは、前受金の増加などによる流動負債の増加が1,038百万円、長期借入金、繰延税金負債の増加などによる固定負債が1,105百万円増加したものであります。

純資産は、四半期純利益による株主資本の増加317百万円とその他有価証券評価差額金の増加によるその他の包括利益累計額の増加34百万円と少数株主持分の増加2百万円により、前連結会計年度末に比べ354百万円増加し、5,382百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間に在外子会社において以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	隻数	設備の内容	帳簿価額(千円)	従業員数 (人)	取得年月
T.S. Central Shipping Co., Ltd.	パナマ	外航海運業	1	51,658トン型 撒積運搬船	3,093,853	1 (20)	平成25年6月

(注) 所有船舶は、当社で長期用船しており、従業員数は当社の配乗乗組員であり、( )内は、乗組員定員数であります。

また、当第1四半期連結累計期間に在外子会社において以下の設備を売却いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	船名	設備の内容	帳簿価額(千円)	売却年月
T.S. Central Shipping Co., Ltd.	パナマ	外航海運業	NIKKEI TIGER	45,363トン型 撒積運搬船	148,447	平成25年5月

また、当第1四半期連結累計期間に当社において以下の設備を売却いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	船名	設備の内容	帳簿価額(千円)	売却年月
玉井商船(株)	日本	内航海運業	第二にちあす丸	アスファルト船	630	平成25年5月

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,400,000
計	70,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,320,000	19,320,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	19,320,000	19,320,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		19,320		702,000		114

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,268,000	19,268	
単元未満株式	普通株式 42,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,320,000		
総株主の議決権		19,268	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 玉井商船株式会社	東京都港区芝浦3-2-16	10,000		10,000	0.05
計		10,000		10,000	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
海運業収益	1,773,905	1,024,799
海運業費用	1,717,475	1,124,579
海運業利益又は海運業損失( )	56,430	99,779
その他事業収益	36,070	36,883
その他事業費用	11,502	8,808
その他事業利益	24,568	28,075
営業総利益又は営業総損失( )	80,998	71,704
一般管理費	154,645	156,681
営業損失( )	73,647	228,385
営業外収益		
受取利息	121	204
受取配当金	7,833	8,865
為替差益	-	18,035
その他営業外収益	10,180	2,157
営業外収益合計	18,136	29,263
営業外費用		
支払利息	36,265	35,487
支払手数料	9,557	6,819
為替差損	13,082	-
その他営業外費用	980	3,442
営業外費用合計	59,886	45,749
経常損失( )	115,397	244,872
特別利益		
固定資産売却益	-	754,094
特別利益合計	-	754,094
特別損失		
投資有価証券評価損	38,384	-
特別損失合計	38,384	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	153,781	509,222
法人税、住民税及び事業税	36,779	34,865
法人税等調整額	88,777	155,676
法人税等合計	51,997	190,542
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	101,784	318,680
少数株主利益	441	1,116
四半期純利益又は四半期純損失( )	102,226	317,563

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	101,784	318,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,227	36,999
その他の包括利益合計	20,227	36,999
四半期包括利益	122,011	355,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,239	351,703
少数株主に係る四半期包括利益	1,772	3,976

## (2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年 6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,862,533	1,924,332
海運業未収金	171,721	142,894
貯蔵品	321,944	393,974
繰延税金資産	84,310	21,539
その他流動資産	352,195	735,965
流動資産合計	2,792,705	3,218,706
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	8,168,482	10,888,119
建物（純額）	310,290	315,278
器具及び備品（純額）	7,601	6,879
土地	168,938	168,938
建設仮勘定	1,538,894	774,118
その他有形固定資産（純額）	5,316	3,539
有形固定資産合計	10,199,524	12,156,874
無形固定資産	3,806	3,473
投資その他の資産		
投資有価証券	590,497	645,229
繰延税金資産	164,273	223,946
その他長期資産	75,474	76,755
投資その他の資産合計	830,245	945,931
固定資産合計	11,033,576	13,106,279
資産合計	13,826,281	16,324,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
海運業未払金	264,415	371,867
短期借入金	30,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	669,100	819,800
未払法人税等	10,408	34,590
前受金	330,001	1,143,119
賞与引当金	33,047	6,874
その他流動負債	162,948	112,281
流動負債合計	1,499,921	2,538,533
固定負債		
長期借入金	6,498,032	7,475,138
繰延税金負債	460,554	629,966
退職給付引当金	44,916	38,817
特別修繕引当金	97,607	63,000
長期未払金	71,200	71,200
資産除去債務	12,096	12,147
その他固定負債	113,385	113,416
固定負債合計	7,297,791	8,403,684
負債合計	8,797,713	10,942,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	280,268	280,268
利益剰余金	3,805,347	4,122,910
自己株式	1,312	1,312
株主資本合計	4,786,303	5,103,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,871	114,010
その他の包括利益累計額合計	79,871	114,010
少数株主持分	162,393	164,890
純資産合計	5,028,568	5,382,768
負債純資産合計	13,826,281	16,324,986

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	223,020千円	234,520千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	57,930	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,476,024	297,881	36,070	1,809,975		1,809,975
セグメント間の内部営業 収益又は振替高						
計	1,476,024	297,881	36,070	1,809,975		1,809,975
セグメント利益又は損失( )	30,051	24,619	8,502	63,173	136,820	73,647

(注)1 セグメント利益の調整額 136,820千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	900,365	124,434	36,883	1,061,682		1,061,682
セグメント間の内部営業 収益又は振替高						
計	900,365	124,434	36,883	1,061,682		1,061,682
セグメント利益又は損失( )	70,189	32,589	13,090	89,687	138,698	228,385

(注)1 セグメント利益の調整額 138,698千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

前第3四半期連結累計期間より、従来「その他」に含まれていた「不動産賃貸業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第1四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失( )金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失( )金額	5円29銭	16円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(千円)	102,226	317,563
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(千円)	102,226	317,563
普通株式の期中平均株式数(株)	19,310,235	19,309,059

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

玉井商船株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武 内 清 信 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 川 幸 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている玉井商船株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、玉井商船株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。